



電気自動車を新エネ部署の営業車に投入

である。屋根に太陽光を載せた家庭を地道に増やし、地域を広義のメガソーラー化するのが当社のスタンスだ。

太陽光とリフォームは密接な関係にあり、省エネ・断熱・創エネリフォームなど継続的な需要を10年サイクルで生み出してくる。家庭とのパイプは大きな財産だ。一昨年8月、ガスだけのイメージから脱却するために商号変更した「和泉オークス」の機能を生かし、太陽光を含むリフォームや新築需要を取り込んでいく。

「太陽光+エコジョーズ」の採用先には、150^{キログラム}バルクを推奨しているほか、集中監視システムの普及にも注力している。これは単なる合理化ではなく、LPガス需要が減少した後もエネルギー保守管理サービスを提供し経営を安定させるための準備でもある。LPガス需要が減るのなら、地域

に密着した強みを生かすサービスで勝ち残りを図る。ガス会社だからできる年中無休24時間体制のフォロワーも売りになるだろう。

電気工事関連資格取得の奨励など人材育成に力を注ぐほか、太陽光やエネファームは自家使用による運転データやノウハウ蓄積もすすめている。

蓄電池は私の自宅でテスト中だ。1月からは社員宅でSOFCC

+太陽光の実証も始める。太陽光事業を軌道に乗せたのは展示会であり、現在も提案活動の軸に据え継続的に実施している。

昨年11月には久留米市で「くらしのエコエネフェア2011」を開き、2日間で10008組を動員、200件以上の見積もり依頼を獲得できた。会場では太陽光設置先の写真や光熱費データを掲示したほか、SOFCC、電気自動車、太

エネファームに独自モニター制度

アイテイーエス (熊本市)

岩本好史社長



当社はエネファーム普及の起爆剤として独自のモニター制度を打ち出し、系列販売店のノウハウ蓄積や体制作りをサポートしてきた。21年に立ち上げた子会社の「いわもと」(熊本県菊陽町)を窓口にして一般消費者にもモニター

利用を呼びかけ、これまでに系列販売店12件、一般消費者2件の計

陽光一体型カーポートも揃え、当社が描いている家庭エネルギーの将来像を来場者に示すことができ

た。昨夏から久留米く八女間でラッピングバスを走らせているほか、同様のデザインを施した電気自動車営業車両に採用した。企業案内やホームページも一新し、認知度向上を目指している。

でエネファームを自家使用できるので、本格普及を見据えた一般への提案準備になる。元売事業者や

リース会社のサポートがあつて運用できた。エネファームの「1販売店1台運動」の成否はLPガス業界の今後を占う試金石になる。普及に勢いをつけるには思い切った策が必要と判断した。ただ、制度の今後については国の補助金などの状況しだい。動向を注視しつつ継続を検討していきたい。

一般家庭が制度を利用する条件として、▽当社がLPガスを供給する新築物件▽光熱費データの提供などを定めた。LPガスは特別料金で供給している。一般への周知はチラシやホームページを中心にすすめている。携帯電話用サイトを用意し、QRコードを使って手軽に申し込みができるように

21世紀のLPガス 供給を担います。

環境にやさしいLPガスを合理的な配送で、より安全に、より安く LPガスバルク供給は、21世紀の主流です。



長野県認定液化石油ガス販売事業者 経済産業省認定保安機関

サンリン株式会社

本社/長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082-3
TEL0263-97-3030 FAX0263-97-3040
URL <http://www.sanrinkk.co.jp/>

建築コンサルタント会社の屋上に設置した15・48^{キロワット}の太陽光発電



社屋2階に整備した太陽光の施工研修施設。右は岩本社長

自前の施工研修施設 完備し太陽光参入支援

太陽光事業の参入支援も強化しようとして、本社内に自前の施工技術研修施設を完備している。瓦とコロニアル2種類の模擬屋根、20人規模の研修室を備える。模擬屋根の傾斜は実際の屋根と同様の傾斜角を採用し、実践形式で学べる施設にした。当社には長州産業の認定施工員IDを取得した社員2人が在籍しているが、ここで反復訓練することでさらにレベルアップ

できる。現場経験が不足しがちなサポート社員の技術レベルも高め、自社だけでなく地域の太陽光施工を請け負える体制を整備している。昨年2月、熊本市の建設コンサルタント会社の社屋に15・48^{キロワット}システムが採用されるな

ど、提案・施工ノウハウは固まりつつある。施設は要望に応じるかたちで、取引工務店やLPガス事業者にオープンしていく。

本格普及を見据えた準備として、私の自宅では、エネファーム、エコウィル、太陽光6^{キロワット}のトリプル発電を実証テストしている。社屋ではエネファームと太陽光5・85^{キロワット}のダブル発電が稼働している。系列販売店向け導入支援策として、当社の本社敷地内にエネファームと接続したユニットバスや足湯などの体感施設を整備し、常時体感できるようにした。足湯は本社隣接の駐車場に設けており、5〜6人が同時利用でき、ユニットバスは本社2階に設置し、商談スペースを併設している。

東日本大震災で原発の安全神話は崩壊した。エネルギーに関する議論が活発になり、一般消費者の関心も高まってきた。当社としてはエネルギーのエキスパート集団として、ベストミックスと分散型の重要性をしっかりと訴求していきたい。震災以降、エネファーム、太陽光発電をはじめマイクログロージェネ、蓄電池、GHPなどが注目されている。自信を持って普及させ、エネルギーの将来像を提示するとともに、震災復興のカンフル剤としたい。



ほのりん

大垣ガス株式会社

代表取締役社長 石井 成一

〒503-0865
大垣市寺内町3-67
TEL <0584>78-9131

Yamasa

人の暮らしのエネルギーになりたい。



ヤマサ総業株式会社

代表取締役会長 鈴木一輔 代表取締役社長 高田哲良



本社/〒456-0004 名古屋市熱田区桜田町20-18
TEL:052-871-3331 FAX:052-871-4451
http://www.ygrp.co.jp/

— ISO 14001 —